

平成30年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣 野田 聖子

我が国では少子高齢化が進行し、人口減少の局面に入っており、それに伴うさまざまな課題が生じつつあります。

今回の情報通信白書では、「人口減少時代の ICT による持続的成長」を特集として取り上げています。我が国の人口が減少する中でも持続的成長を図るために、新たな市場創造、グローバル需要の取り込み、生産性向上とそのための組織改革、社会参加や労働参加の促進を通じた多様な生き方の実現などの観点から ICT の活用の状況を取り上げ、分析しています。

人口減少という「静かなる有事」を乗り越え、国民生活に変革と希望をもたらすためには、ICT を積極的に活かすことが切り札となります。そのため、総務省は 2030 年から 40 年に向けた新たな情報通信政策の未来ビジョンとして、「未来をつかむ TECH 戦略」を策定しました。私はこの戦略の下、性別・年齢・障害の有無等にかかわらず、誰もが包摂され、豊かな人生を享受できる社会（「インクルーシブ」な社会）、コンパクト化とネットワーク化によってコミュニティを維持し、新たな絆で繋がっている社会（「コネクティッド」な社会）、そして技術革新や市場環境の変化に順応して変革を進めていく社会（「トランスフォーム」な社会）を創っていきたいと考えています。

こうした社会を創るにあたっては、スピード感を持って ICT の活用を進めていかなければなりません。そのためには、リスクをおそれることなく、新しいことに挑戦する意識改革も必要です。そして、ICT の利活用により新たな価値が生み出され、社会が変革されることを通じて、全ての人々が希望を持ち、活躍することを期待します。なお、ICT がどれだけ進化しようとも、あくまで人間中心の技術として、一人ひとりの豊かさに貢献するものでなければなりません。

このようなビジョンの達成のため、あらゆるモノがネットに繋がる IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）、第 5 世代移動通信（5G）などを活用する環境の整備、人々の意識・能力の向上策及びサイバーセキュリティの強化に総合的に取り組んでいきます。

情報通信白書は、昭和 48 年以来、今回で 46 回目の刊行となりました。本白書が広く国民の皆様にご利用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

平成 30 年 7 月